

論文

私費外国人留学生の就職活動について
—小規模地方私立大学の事例—

○小川祐喜子*1 山口顕秀*1 京 祥太郎*1

キーワード：外国人留学生、小規模大学、日本の就職活動、在留資格、取引費用

1 はじめに

出入国在留管理庁の「留学生の就労に係る主なフロー」によると、在留資格「留学」を①教育機関卒業時点で、日本企業への就職が決定している場合は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」「特定活動（46号）」

（大卒で日本語能力試験（以下 JLPT と表記）の N1 取得以上、専門学校・日本語教育機関を除く）」「特定技能」に、②教育機関卒業時点で、日本企業への就職が決まっていない、または、採用までに時間がある場合は、在留資格「特定活動（継続就職活動）」（原則として、日本語教育機関を除く）」「特定活動（就職内定者）」に在留資格の変更を行うのが一般的だとされている¹⁾。

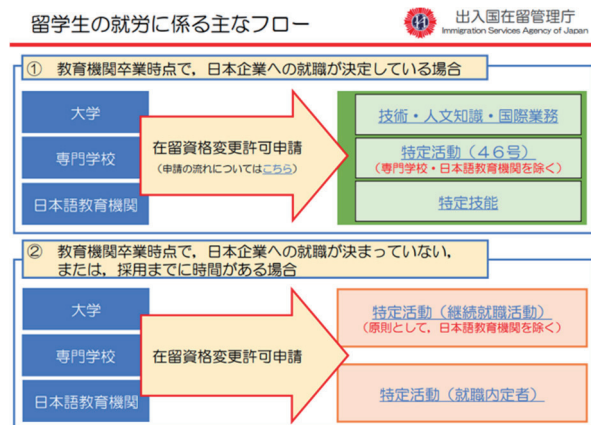


図-1 留学生の就労に係る主なフロー

独立行政法人日本学生支援機構（以下 JASSO と表記）の「2022（令和4）年度外国人留学生進路状況調査結果」（2024年5月）によると、令和4年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生62,284人

のうち、日本国内で就職した者は26,795人（44.3%）で、前年度の37.7%から就職率は増え、その他（「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」）は7,395人（15.1%）で前年度の18.7%より減ってきていることが窺える²⁾。

表-1 留学生の進路状況調査結果

学種	日本国内			
	就職	進学	その他	計
博士課程	1,235	90	623	1,948
	31.6%	2.3%	15.9%	49.9%
修士課程	3,497	2,438	1,547	7,482
	29.0%	20.2%	12.8%	62.0%
専門職学位課程	358	37	192	587
	27.5%	2.8%	14.7%	45.0%
大学（学部）	5,692	3,174	1,679	10,545
	37.6%	21.0%	11.1%	69.7%
短期大学	653	101	39	793
	77.6%	12.0%	4.6%	94.2%
高等専門学校	6	82	1	89
	4.4%	60.3%	0.7%	65.4%
専修学校（専門課程）	15,280	4,973	3,287	23,540
	59.3%	19.3%	12.8%	91.4%
準備教育課程	74	1,136	27	1,237
	9.3%	82.6%	1.9%	89.3%
計	26,795	12,031	7,395	46,221
	44.3%	19.5%	12.2%	76.4%

(外国人留学生進路状況調査結果 抜粋)

留学生の日本の就職活動について JASSO の「外国人留学生のための就活ガイドンス 2025」（以下「ガイドンス 2025」と表記）によれば、日本の就職活動は「卒業の前年3月、つまり在学中からエントリーや会社説明会、筆記試験などが始まる。インターンシップや業界研究・自己分析などは、早くから取り組む必要がある。早い時期から就職活動の全体の流れと日本の就職活動を理解し、必要な準備を始めることが大切だ」とのポイントを挙げ、さらに、留学生に求める日本語能力について「日本企業が採用時に求める日本語能力は、英語能力がない留学生については9割以上が JLPT N1以上と回答している」と記載されている³⁾。

2023年度に至誠館大学東京キャンパス（以下本学と

*1 至誠館大学 現代社会学部

表記) に在籍していた留学生を対象に、アルバイト経験（有無や職種）と就職先の関連性について調査を行った結果、アルバイト経験が進路決定に強い影響をあたえていないことが分かった（小川他 2024）⁴⁾。そこで、卒業時点で、日本企業への就職が決まっていない、または、採用までに時間がある者については就職活動への知識不足や準備不足で就職ができなかったのではと考え、就職率の良好な 2024 年 3 月卒業の留学生を対象に卒業時点で、①日本企業への就職が決定している者、②日本企業への就職が決まっていない、または、

採用までに時間がある者として日本語能力（JLPT の保持状況）や GPA と内定率には相関関係があるか、就職先の特徴などの調査分析を行った。

2 本学の 2023 年度卒業生の現状

今回は、本学を 2024 年 3 月に卒業した 145 名（男性 83 名、女性 62 名）を対象に取得管理している「内定決定」、「進路」、「JLPT 資格」、「国籍」、「GPA」などのデータをもとに、学力と進路についての分析を行った。分析の結果、下記のことが確認できた。

表-2 2024 年 3 月卒業生の出身国地域

	中国	韓国	ベトナム	ネパール	モンゴル	インド ネシア	ウズベキ スタン	香港	合計
人数	116	1	16	5	3	1	2	1	145
%	80.0	0.7	11.0	3.4	2.1	0.7	1.4	0.7	100.0

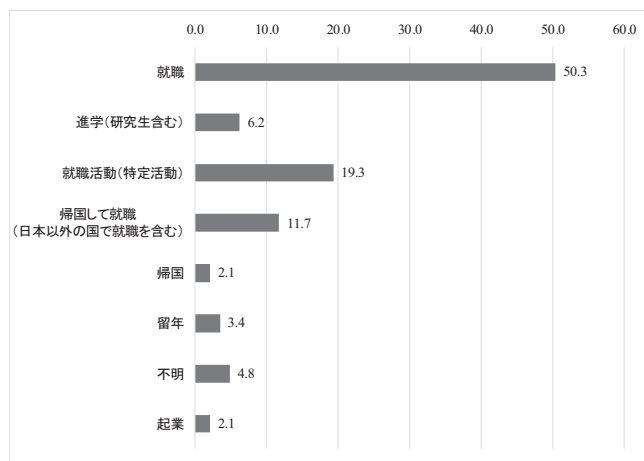


図2 卒業時の進路

まず単純集計の結果からみていく。卒業生の出身国地域は、「中国」が 80.0% (116)、「ベトナム」11.0% (16)、ネパール 3.4% (5) と続き、8 割が中国国籍であった（表 2 参照）。次いで「卒業時の進路」では「就職」50.3% (73)、「就職活動（特定活動）」19.3% (28)、「帰国して就職」11.7% (17)、「進学」6.2% (9) であった

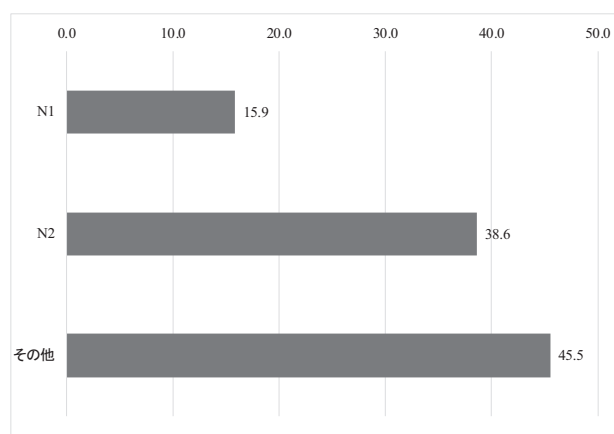


図3 JLPT 取得状況

（図2参照）。他方、卒業時のJLPTの取得状況は、「N2」38.6% (56)、「N1」15.9% (23) であった（図3参照）。他方、2022年度のGPA（平均値2.05、中央値2.09）で最も多いものは、「2.0以上-3.0未満」が44.1% (64)、「1.0以上-2.0未満」が40.0% (58)、「3.0以上-4.00」が10.3% (15) であることが確認できた（図4参照）。

次に、GPA と JLPT の結果と進路について見ていく。
ここでは GPA を「2.0 未満」(66) と「2.0 以上」(79) に分類し分析を行った。まず内定では、「2.0 未満」の学生は 48.5% (32)、他方、「2.0 以上」の学生では 51.9% (41) と大きな違いが見られなかった。さらに「2.0 未満」の学生で「就職した」ものは 50.0% (33)、「2.0 以上」のものは 50.6% (40) であった。「2.0 未満」の学生で就職が決まらず「特定活動」のものは 19.7% (13)、「2.0 以上の学生」では 19.0% (15) であった。

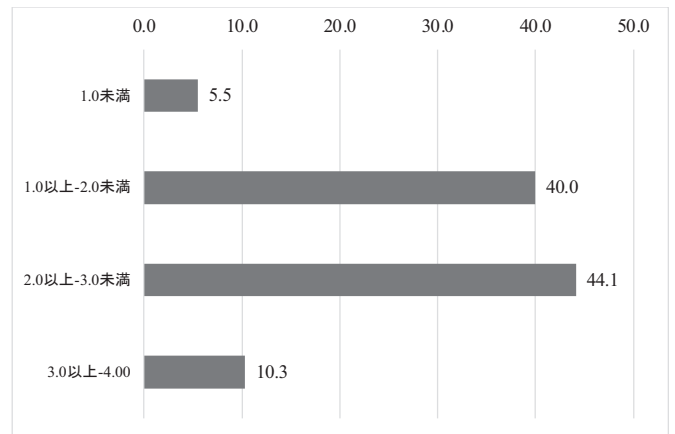


図4 2022年度 年間 GPA

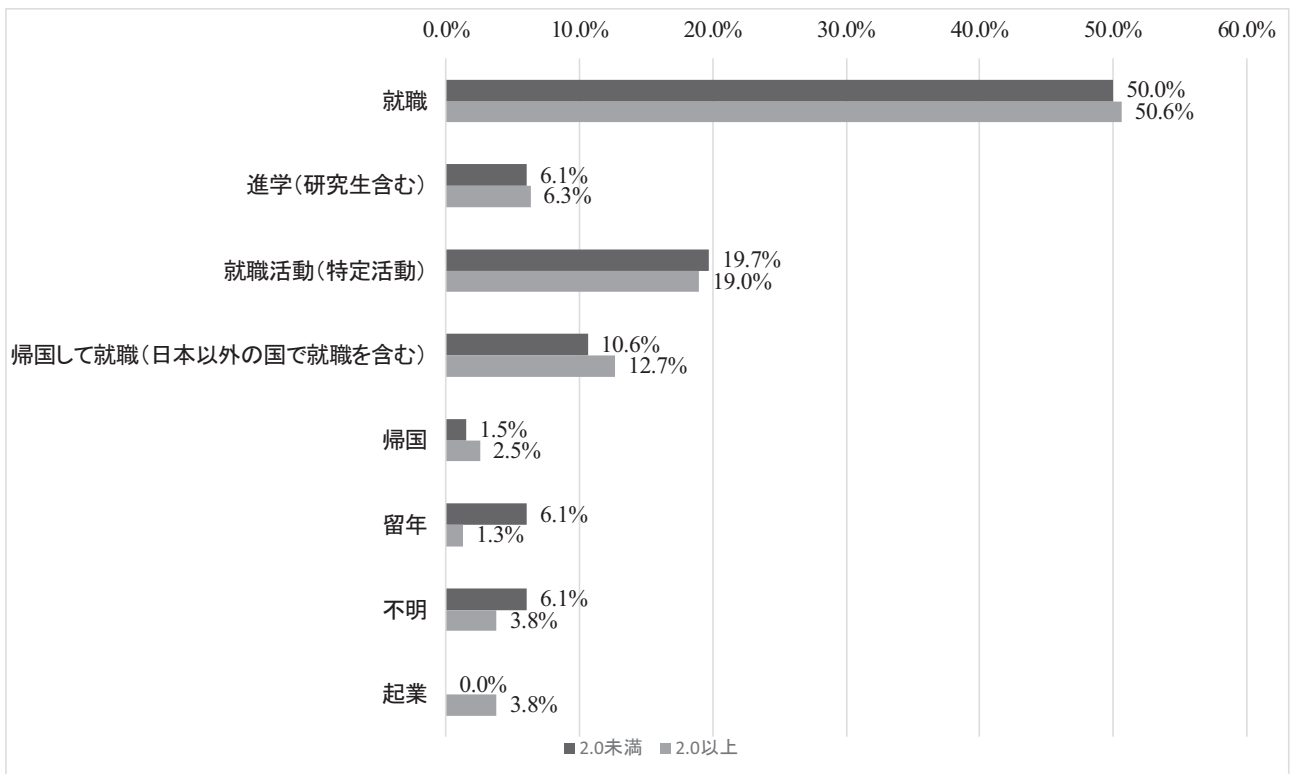


図5 GPA と進路

本学の傾向では、GPA の高いものが必ずしも就職しているわけではなく、他方、GPA が低いから就職できない、というわけでもなかった(図5 参照)。

そして、卒業時の JLPT の取得傾向別で確認しても JLPT と就職との関係は全く確認できなかった。JLPT の取得資格と内定決定の有無は、N1 取得者 47.8% (11)、N2 取得者 50.0% (28) であった。N1 を取得した学生の進路をみると、「就職」47.8% (11) が最も多く、「帰

国して就職」21.7% (5)、「特定活動」13.0% (3)、「進学(研究生を含む)」8.7% (2)、「留年」、「不明」が共に 4.3% (1) であった。次いで、N2 取得者の進路をみると、「就職」50.0% (28)、「特定活動」26.8% (15)、「帰国して就職」14.3% (8)「進学(研究生を含む)」3.6% (2)、「起業」、「留年」、「帰国」が共に 1.8% (1) であった(図6 参照)。

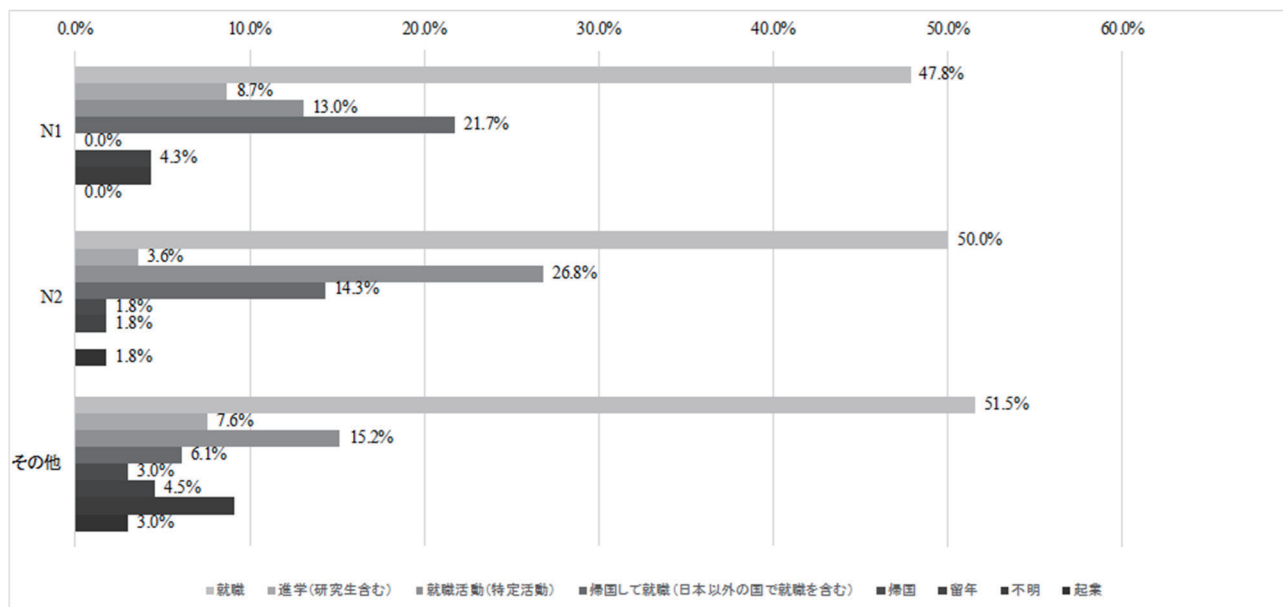


図6 JLPT と進路

ここで言えることは、相関関係などが確認できなかったが、N1 を取得している学生の進路は「就職」、「帰国して就職」と続くが、N2 までの取得者で就職できなかったものは、「特定活動」を選択していることが確認できた。ここに若干ではあるが、N1 と N2 取得者との間の違いが確認できたといえる。以上の結果から本学の学生は、GPA や JLPT の取得とは関係なく、就職するものは就職を決定し、特定活動の進路を選択しており、学習能力と進路との関係は確認できなかった。本学では、GPA が高いもの、N1 を取得しているものほど、就職につながると予測していたが、その傾向はほぼみられなかった。これが本学の特徴ともいえる。

3 今後の課題

通常の日本の就職活動は、3 月 1 日に情報解禁・エントリー開始、6 月 1 日に選考開始というのが一般的であるが、実際にはインターンシップなどの存在により、非公式にかなり前から実施されている。こうした標準的な就職活動は就活生にとっては高コストな活動といえる。一例をあげると、実費で 10 万円前後（首都圏在住）かかるという調査結果（三菱 UFJ 銀行^{註1}やリクルートの就職みらい研究所^{註2}）が存在する。リクル

ートスーツの準備、選考を受けるための交通費などといったものの以外にも、「企業を探すための手間（業界研究含む）」、「履歴書作成」、「（選考に筆記試験があれば）筆記試験対策の時間」、「面接に進んだ場合の企業研究」といった就職活動に関わるが目に見えにくいロナルド・H・コースがいうところの取引費用が非常に大きい活動が多い（表 3 参照。考えられる就職活動に関わる取引費用から筆者作成）。こうした取引費用に対して就職活動者の費用軽減のための対応は以下の通りである（表 4 参照）。

今回の調査からは以下の 2 点が示唆される。①日本人学生はフォーマルな就職活動、たとえば就活サイトの利用だけでなく、サークル活動等を通じた先輩から後輩への「クチコミ」などにより、就職活動に関わる取引費用を低コスト化しているが、こうしたインフォーマルな集団から外れがちな外国人留学生にとって日本の就職活動はコスト負担が大きい活動であること。②外国人留学生にとって日本の就職活動はこうした就職活動のコストを支払ってまでのリターンが見込めない活動になっていること。①と②は次の 3 点の事実からも補強されると思われる。すなわち、(1) 中国や韓国などの一部のアジアの国・地域を除き、本学留学

表-3 就職に関連する取引費用とその例

筆者作成

情報収集コスト	企業情報の収集にかかる時間と労力、就職情報サイトの利用、就職セミナーや企業説明会への参加（交通費含む）
探索コスト	適切な求人を見つけるための時間と労力、リクレータや人材紹介会社の利用
交渉コスト	面接準備にかかる時間と労力、面接のための交通費や宿泊費
機会コスト	就職活動中のアルバイト収入機会の損失、他の就職機会を逃すリスク
心理的コスト	就職活動に伴うストレスや不安、不採用時の心理的負担
コミュニケーションコスト	エントリーシートや履歴書の作成にかかる時間、企業とのやり取りにかかる時間と労力
調整コスト	複数の応募先のスケジュール調整、学業やアルバイトとの両立
評価コスト	企業文化や職場環境の適合性を判断するための時間と労力、自己分析や適性検査にかかる費用

表-4 就職活動者の費用軽減のための活動

効率的な情報収集	信頼できる情報源の活用、効果的な企業研究の方法の確立
ネットワークの活用	OB/OG 訪問や業界セミナーへの参加によるインフォーマルな情報収集
テクノロジーの利用	WEB 説明会・面接の活用による交通費の削減
自己分析の徹底	早期からの自己分析による効率的な企業選択
スキル向上	日本語や英語、ICT スキル、簿記など就職後に必要となるスキルの事前習得による適応コストの低減
タイムマネジメント	効果的なスケジュール管理による機会コストの最小化
メンタルヘルスケア	ストレス管理技術の習得による心理的コストの低減

表-5 購買力平価でみた一人当たり GDP

2023 年の世界銀行のデータベース^{註4}より作成。

単位：USD)

国名	一人当たり GDP (2023 年)
日本国	50,206.6
世界平均	23,009.8
中国	24,557.6
ベトナム	15,194.3
ネパール	5,181.8
ウズベキスタン	9,724.7
モンゴル	18,108.0
スリランカ	14,455.3
インドネシア	15,612.8
韓国	54,033.2
台湾	65,746
香港	71,481.6
ミャンマー	5,905.2
バングラデシュ	9,065.7
マレーシア	37,247.7

生出身国は一人当たり GDP でまだ日本のそれと格差があり（US\$で年間 10,000 以下）、日本の大卒初任給（月額 22 万 6,341 円^{註3}）を特別「低い」と思っていない（表 5 参照）。（2）小川他（2024）でみたアルバイトの時と同様、「とりあえずどこか就職先が決まれば充分」と思っている節が本学留学生にはあり、「決まらなくても在留資格「特定活動」の資格外活動で割りよく稼げる」と考えて行動していると思われること。（3）JLPT 取得レベルと GPA の関係から、コツコツと継続してコスト負担を強いられる GPA よりも、一時的に多少のコスト負担をすれば「一発逆転」が図れる JLPT の N1 受験の方に注力しているとみられること。

今回の本学の 2024 年 3 月卒業生の結果からは、①「4 年間の高等教育、アルバイト等での経験を含む広義のキャリア形成教育（＝学生がコツコツと継続的にコスト負担する活動）の結果が就職活動に活用されて

いる」は当てはまらないと思われる一方で、②「就職活動でも大学やアルバイト先探索活動時と同様、コストをかけて行動した形跡がほとんど観測されず（かけたとしても短期集中）、コネクションや偶然により当面の所属先の確保を優先した」が妥当、とみられる可能性が高い。さらなる追加調査が必要と思われるが、これに新型コロナの規制が明けてインバウンド消費が回復基調となり、それを支える外国人労働者とそれと経営を結ぶ本学卒業生に期待されるような中間管理者需要が回復したことが就職率の大幅な上昇につながったとみられる。

こうした結論に至ると、あまりポジティブな結果といえないように思われるかもしれないが、以下の点は積極的なものとして示唆できるかもしれない。すなわち、いわゆる日本の就活サイトを利用している企業は国内の全企業数の1%にも満たず（東証一部上場やエキナカ広告、メディアで企業CMをうてる規模の広告宣伝費負担が可能な企業が大多数）、採用も一人当たり30万円や場合によっては100万円以上の採用コストを負担しているといわれている。そのためそれ以外の大多数の企業は採用コストをかけたくてもかけられないところがほとんどであり、こうした企業とマッチングをしているとすれば低コストしか負担しつづける学生（求職者）の就職も意義は見いだせる可能性がある。一方で低採用コストしか負担が難しい企業が頼みにするハローワークも労働供給側（求職者）にとっては長期にわたりコスト負担が続くため、進路指導担当がいくら薦めても本学留学生は利用しない点は既述の示唆を補強すると思われる。

最後に出身国による違いは今後精査が必要とみられる。今回の調査でも日本国内に同国人向けサービスが各種存在する中国出身者は低コスト負担の就職活動を可能にしているとみられる。また、日本語能力に難があってもTOEICなどで英語の能力を示せたり、人あたりの良さでサービス業に向いているものが多いネパール出身者もインバウンド消費向けサービス業などで重

宝されることが窺える。一方、数は多いが、日本国内に同国人向けサービスが未成熟で日本語も英語も得意でないものが多いベトナム出身者やモンゴル出身者はかなりコスト負担を強いられる。数量的にはなく、割合として在留資格が「特定活動」に流れやすいのもこの層である。キャリア支援にあたってはこうした出身国の違いによるコスト負担の違いをいかに低減できるかも必要な視点であり、今後、追加の調査と分析が必要である。

[註]

註1 三菱UFJ銀行「就活費用はいくらかかる？捻出方法3つと節約方法5つ」

<https://www.bk.mufg.jp/column/events/newlife/0033.html>

（アクセス日 2024.7.16）

註2 リクルート就職みらい研究所「【2024 年卒 就職活動 TOPIC】就職活動の費用は増加傾向 対面での選考増加が影響」

https://shushokumirai.recruit.co.jp/research_article_topics/20230831001/（アクセス日 2024.7.16）

註3 産労総合研究所「2024 年度 決定初任給調査 中間集計」[https://www.e-](https://www.e-sanro.net/research/research_jinji/chinginseido/shoninkyu/pr2404.html)

[sanro.net/research/research_jinji/chinginseido/shoninkyu/pr2404.html](https://www.e-sanro.net/research/research_jinji/chinginseido/shoninkyu/pr2404.html)（アクセス日 2024.7.16）

註4 World Bank「World Bank Open Data」

<https://data.worldbank.org/>（アクセス日 2024.7.16）

[引用文献]

1) 出入国在留管理庁（2024）「留学生の就労に係るフロー」

https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/10_00012（アクセス日 2024.7.16）

2) 独立行政法人日本学生支援機構（2022）「2022（令和4）年度外国人留学生進路状況調査結果」

https://www.studyin-japan.go.jp/ja/_mt/2024/05/data2022s.pdf（アクセス日 2024.7.16）

- 3) 独立行政法人日本学生支援機構 (2024) 「外国人留学生のための就活ガイド 2025」

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/after_study_j/job/guide.htm

1 (アクセス日 2024.7.16)

- 4) 小川祐喜子ほか (2024) 「私費外国人留学生のアルバイト経験と就職状況の関係について—小規模私立文系大学の留学生政策の現状と課題—」『至誠館大学研究紀要』 11、9-15

本論は、令和 6 年 8 月 24 日に国際教養大学で開催された「第 29 回留学生教育学会年次大会」で報告した内容を加筆、修正を加えたものである。

For Employment Situation of Privately Financed International Students - The Case of a Small, Local Private University -

Yukiko OGAWA Kenshu YAMAGUCHI Shotaro MIYAKO

Abstract: The analysis of our survey examined the correlation between job search results and the level of JLPT acquisition, as well as the correlation between job search results and GPA, among international students at Shiseikan University who graduated in March 2024, who had job placement results. The results showed that almost no correlation was found and little causal relationship was observed. It was also observed that the students were not engaged in any Job searching activities. It was found necessary to examine the detailed history of Job searching activities in Japan in the future.